

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的の債券等-償却原価法(定額法)
- ・上記以外の有価証券で時価のあるもの-決算日の市場価格に基づく時価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ・建物並びに器具及び備品-定額法
- ・リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

- ・退職給付引当金…職員の退職給付に備えるため、期末退職金要所要額を計上している
- ・賞与引当金…職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込み額のうち当年度に帰属する額を計上している

3. 重要な会計方針の変更

公益を目的とする事業の開始

- (1) 老人居宅介護等事業 (保険外サービス)
- (2) 老人居宅介護等業務受託事業

4. 法人で採用する退職給付制度

独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度及び北海道社会福祉事業職員共済会の共済制度による

5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 法人全体の計算書類(会計基準省令第1号第1様式、第2号第1様式、第3号第1様式)
- (2) 事業区分別内訳表(会計基準省令第1号第2様式、第2号第2様式、第3号第2様式)
- (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式)
- (4) 公益事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式)
- (5) 収益事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式)

当法人では、収益事業を実施していないため作成していない。

(6) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

ア 月形藤の園 養護部 (社会福祉事業)

「養護老人ホーム」

「訪問介護」

「特定施設入居者生活介護」

イ 月形藤の園 特養部 (社会福祉事業)

「特別養護老人ホーム従来型」

「短期入所生活介護」

「特別養護老人ホームユニット型」

「短期入所生活介護ユニット型」

ウ 羊丘藤保育園 (社会福祉事業)

「羊丘藤保育園」

エ 花川聖マリア (社会福祉事業)

「花川聖マリア」

オ 花川聖マリア (公益事業)

「花川聖マリア 公益事業」

カ 本部（社会福祉事業）  
「本部」  
「修学資金特別会計」

## 6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
(基)土地	46,502,642			46,502,642
(基)建物	765,725,851		47,677,152	718,048,699
合 計	812,228,493	0	47,677,152	764,551,341

## 7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し 該当なし

## 8. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

(単位：円)

建物(基本財産)保育園舎1棟	217,124,212
計	217,124,212

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

(単位：円)

設備資金借入金(一年以内返済予定額を含む)	41,952,000
計	41,952,000

## 9. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高 (貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
(基)土地	46,502,642		46,502,642
(基)建物	1,963,937,905	1,245,889,206	718,048,699
建物	31,760,320	26,208,980	5,551,340
構築物	9,827,076	9,088,571	738,505
機械及び装置	15,352,040	13,192,090	2,159,950
車輛運搬具	23,988,366	23,806,093	182,273
器具及び備品	99,960,443	96,190,834	3,769,609
合 計	2,191,328,792	1,414,375,774	776,953,018

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高  
(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	45,667,059		45,667,059
未収金	222,900		222,900
未収補助金	770,568		770,568
立替金	354,349		354,349
事業区分間貸付金	2,727,914		2,727,914
拠点区分間貸付金	35,257,930		35,257,930
サービス区分間貸付金	393,923,322		393,923,322
合 計	478,924,042	0	478,924,042

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

12. 関連当事者との取引の内容

該当なし

13. 重要な偶発債務

該当なし

14. 重要な後発事象

該当なし

15. 合併及び事業の譲渡若しくは事業の譲受け

該当なし

16. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし